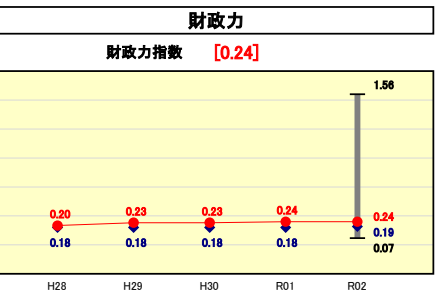


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,269人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,243人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	574.10km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.8%
歳入総額	5,413,912千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,263,461千円		市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	141,248千円		(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	2,856,507千円			
地方債現在高	3,406,159千円			



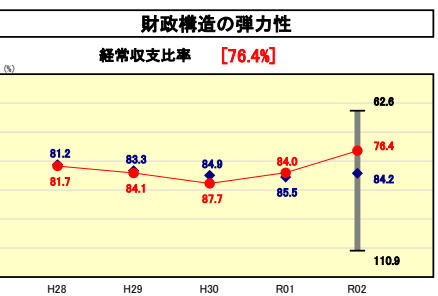
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/167 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

**財政力指数の分析欄**

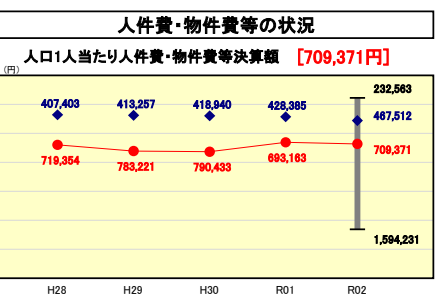
当町は、類似団体と比較すると、原子力機構開発機構施設等の立地によって基準財政収入額が高くなる傾向にあるが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向を勘案し、最低償還年限により発行していたため、基準財政需要額が増加し財政力指数が低下傾向にあった。しかし、平成27年度以降は、税収入の増加により基準財政収入額が増加し財政力指数が上昇している。引き続き行財政の効率化を努めることにより、財政運営の健全化を図る。



類似団体内順位 23/167 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

**経常収支比率の分析欄**

これまで実施してきた行政改革により経常経費を削減しているが、普通交付税などの経常一般財源の減額、近年の大型建設事業に係る地方債の元金償還額増額により、類似団体との比較で平均値を上回る状況であった。しかし、平成31年度以降は、診療所の国民健康保険直営化に伴い、平均値を下回っている。今後の普通交付税の交付額によって、経常収支比率の悪化が懸念されるため、引き続き後年度財政措置のない地方債の発行抑制により、財政運営の健全化を図る。



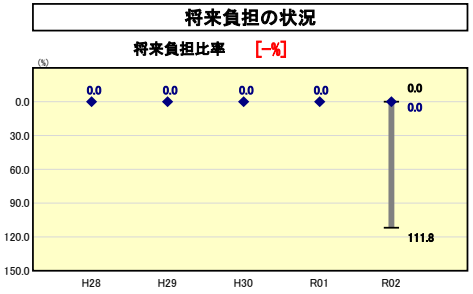
類似団体内順位 138/167 全国平均 145,817 北海道平均 190,617

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

当町は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物の資産が多く、豪雪地帯のため除排雪経費等が増嵩しており、類似団体平均を大きく上回っている。今後も適正な定員管理を行いながら、行政改革による経費削減の徹底を図る必要がある。

令和2年度

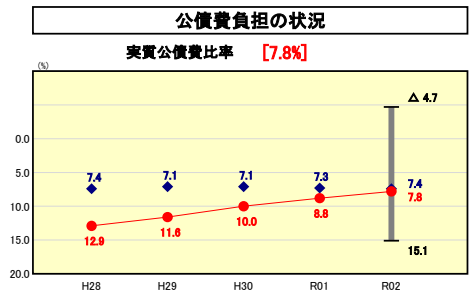
北海道幌延町



類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

**将来負担比率の分析欄**

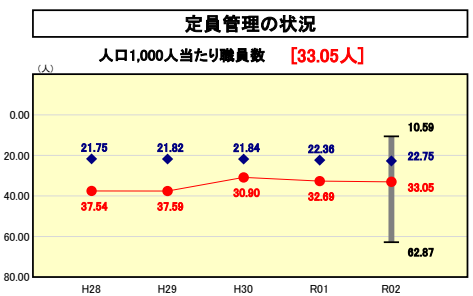
今後も引き続き有利な地方債発行を優先し、各種基金の積立て、定員管理の適正化等により、将来負担の健全化維持に努める。



類似団体内順位 96/167 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

**実質公債費比率の分析欄**

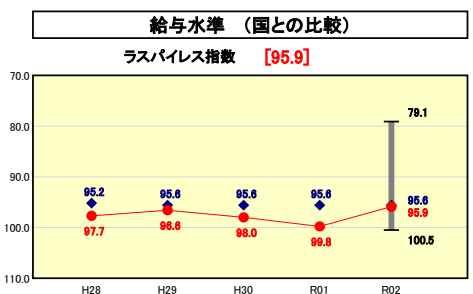
近年の大型建設事業実施に係る起債の元金償還のため、平成23年度以降に数値が上昇したが、平成22年度に借入れた地方債の償還は平成27年度に完済したこと等により数値は下降している。また、地方債現在高のうち8割程度は基準財政需要額に算入される公債費のため、地方債現在高の割に良好な数値になっている。しかし近年の、普通交付税の交付額によって、数値が大きく変動することから、今後も有利な地方債発行を優先させるとともに、減債基金への積立てにより財政硬直化の防止に努める。



類似団体内順位 136/167 全国平均 8.16 北海道平均 10.16

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

平成31年度に診療所が国民健康保険直営化したことにより職員数が減少したが、令和2年度は保育士や保健師などの専門職の採用等により職員数が増加したことに加え、令和3年度は人口の減少により1,000人当たり職員数が増加している。今後は、再任用や定年の段階的引き上げにより職員の増加が見込まれるため、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 82/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

近年、国と比較して年齢構成が若く、職員の昇格時期が早くなっており、高所得者が増加傾向にあったが、令和2年度は職員の階層の変動が大きく、指数が減少した。今後は、組織・機構の見直しを図り、平均水準を保てるよう努める。